



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

原発ゼロ、放射能から命を守り 住民が主役の防災計画を

日本共産党の代表質問



地域のみなさんと放射能測定

地域のみなさんと放射能測定
多角的な検討がなされるものと考えている。私といたしましては、安定的な電力供給を行うといった、段階的にエネルギーの転換を図っていくべきとの考え方に

どうか。
2面に続く

足立区議会第4回定例会は、総選挙が4日公示で行われているなか12月6日、本会議が開かれました。日本共産党の代表質問(はたの昭彦議員)の要旨をお知らせします。

1. 区長の政治姿勢について質問。

放射能対策
「福島原発事故から1年半を経過し、放射能と原発ゼロへの国民の世論も大きく変化し発展している。しかし区長は原発については「電力不足が生じれば、社会全体に大きな混乱を招くことが予想され、さらに電気料金の値上げ、温室効果ガスの増加など解決すべき問題

区長答弁「原発ゼロについては、現在、わが国全体のエネルギー政策のなかで様々な議論が行われており、国において安全性を前提とした多角的な検討がなされるものと考えている。私といたしましては、安定的な電力供給を行うといった、段階的にエネルギーの転換を図っていくべきとの考え方に

どうか。
2面に続く

足立区議会第4回定例会は、総選挙が4日公示で行われているなか12月6日、本会議が開かれました。日本共産党の代表質問(はたの昭彦議員)の要旨をお知らせします。

1. 区長の政治姿勢について質問。

放射能対策
「福島原発事故から1年半を経過し、放射能と原発ゼロへの国民の世論も大きく変化し発展している。しかし区長は原発については「電力不足が生じれば、社会全体に大きな混乱を招くことが予想され、さらに電気料金の値上げ、温室効果ガスの増加など解決すべき問題

区長答弁「原発ゼロについては、現在、わが国全体のエネルギー政策のなかで様々な議論が行われており、国において安全性を前提とした多角的な検討がなされるものと考えている。私といたしましては、安定的な電力供給を行うといった、段階的にエネルギーの転換を図っていくべきとの考え方に

どうか。
2面に続く

行って楽しんで買い物をするだけで支援に!

日本最大の天然温泉と温泉テーマパーク
震災後全国巡業をしたフラガールのダンス
帰りは「いわきら・ら・ミュウ」でお買い物
津波の被害を視察するオプションなど

バスの出発時刻表は以下のとおりです

2013年足立新春のつどい

スパリゾートハワイアンズ(福島県いわき市)

2013年1月13日(日)

バス1号車
午前6時30分 桑袋都営住宅10号棟前
午前6時40分 花畑団地旧43号棟、交差点そば
午前6時50分 花畑4丁目・杉の子幼稚園前

バス2号車
午前6時30分 西保木間小学校・そば駐車場
午前6時40分 旧道・湊江消防署、西保木間2丁目
午前6時45分 竹の塚イトーヨーカドー北側交差点
午前6時50分 竹の塚1丁目・満福寺前

バス3号車
午前6時30分 サミット・保木間店そば
午前6時40分 東保木間・成和信用金庫
午前6時50分 カマタ薬局そば・南花畑

午前7時頃区
内発 日帰り
バス旅行



参加費

大人	6500円
中・高校生	5000円
小学生	4000円
幼児	2500円

バス代・入場料・昼食代込

お近くからバスが出来ます
福島県いわき市は、地震と津波で大
きな被害を受けました。今回は復興
支援として取り組みます。
お申込みはお近くの党員 後援会
員または、伊藤和彦事務所まで

全国防災に名をかりた

「被災地に1円も

行かない復興増税」

答弁「住民税均等割りの増税、いわゆる復興増税についての質問にお答えします。住民税均等割りの増税については、地方自治体が緊急に実施する防災対策経費確保の臨時措置として、今年第2回区議会定例会で平成26年度からの10年間、各年500円を増額する条例を議決していただきました。(注・日本共産党だけが反対)また、今年9月補正予算で20億円積み立てしたのは、10年間で15億円歳入できる見込みがあるからこそ確保できたものであり、増税について見直す考えはありません。

た」として、平成18年に市場化テスト条例を全国で初めて作り、戸籍、税、国保などの事務の外部化、民営化を行おうとした。しかし、公

戸籍、税、国保などの事務の外部化、民営化では区民のプライバシー守れない

質問「日本公共サービス研究会について。区は、現業及び庁舎の清掃や公用車運転、ホームページの作成、電話の交換など定型業務の外部委託はやりつくし

権力の行使は公務員以外でなく、また公権力の行使と定型業務が混在する職場では、区の職員が外部の従事者に指揮命令を行うことが偽装請負になることから、市場化テストを断念した。そして新たな経費削減を進めるために、この偽装請負の問題点を突破して従来型ではない外部委託を行うと公共サービス研究会を立ち上げた。しかし、現行法下では、公権力の行使は公務員しか認められておらず、公権力の行使を伴う区の業務を、丸ごと外部に委託することは、今の法制度の元では不可能だと思いがどうか。

答弁「平成19年12月の閣議決定により公共サービス改革基本方針が改定されたことで、公権力の行使等、行政が担うべき分野を除外して、自治体が民間事業者へ委託することが出来る業務が内閣府

及び総務省等から通知されている。したがって、現行の法令等の範囲を踏まえて外部化を推進するものであって、丸ごと業務を委託するものではない。

今回の戸籍等区民窓口の外部化に際しては、従来どおり、適切な労働条件下で従事者が雇用されるよう委託先に労働関係法令の遵守を求めていく

日本共産党の代表質問は認可保育園の増設を求め、4月時点で認可保育園に希望しながら入園できなかった子ども

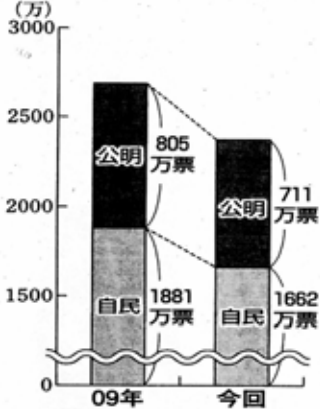
もであり、現行法令下、適正に実施するものである。また、委託先については、これまでと同様に個人情報保護等について、適切に対応できる事業者を選定し、外部化を進めていく。

「自公圧勝」と言うが……比例は自民は219万減、公明94万減

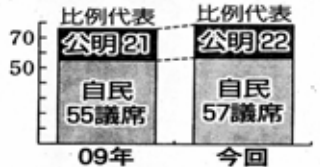
信任されたとはとてもいえない
得票減でも大量議席
小選挙区の欠陥あらわ



2009年総選挙と今回の比例代表の得票数



2009年総選挙と今回の比例獲得議席数



マスメディアは総選挙の開票を受けて、いっせいに「自公圧勝」などと報じました。確かに議席の上では自民294、公明31で両党あわせて衆院の3分の2を獲得しました。しかし、民意の実際は比例代表でみると国民から「自公政権ノー」の厳しい審判を受けた2009年衆院選よりもさらに自民は219万減、公明は94万も減りました。つまり、「民主がダメだから自民へ」とは有権者は動かなかったのです。

そのことは有権者が模索し悩んだ結果、1000万人以上が棄権したことにも表れています。投票率が前回比約10%も減となったため得票率が上がり、比例で見れば議席で微増に過ぎません。(左の表参照)それは自民党自身が「自民党に風なんか吹いていない」(石破幹事長)、「自民党に対してまだ完全に信

頼が戻ったと言うことではない。3年間の民主党の政治の混乱に対してノーと言う結果だ(安倍晋三総裁)と言わざるを得ませんでした。国民に信任されたとはとてもいえない結果です。自民が大きな議席を得たのは、比較第一党が議席を独占できる小選挙区制の影響です。自民は小選挙区でも前回比166万票減らし得票率は43%なのに、議席は79%にもなっています。民意を大政党本位にゆがめる小選挙区制の欠陥を示しています。足立区でも自民は3万票減らし、公明も1万票減らしています。

日本共産党は政治戦で掲げた公約を実現させるためがんばります。みなさんの奮闘、ご支援、ご協力に感謝します。(伊藤和彦)